

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

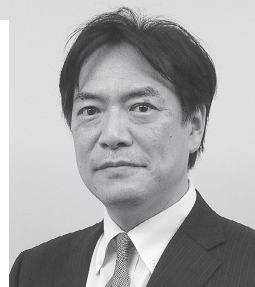
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン販売

# グローバルサウスの声を 代弁するインドの思惑



日本経済研究センター主任研究員・日本経済新聞シニアライター **山田 剛**

やまだ ごう 専門はインド・南アジア政治経済。1988年日本経済新聞入社。バーレーン支局長兼テヘラン支局長、ニューデリー支局長などを経て日本経済研究センターに転出。2013年、NIKKEI ASIAN REVIEWの副編集長として創刊に参画。テレビ東京、ラジオNIKKEIなどでコメンテーター。明治大学及び同志社大学で非常勤講師を務める。

コロナ禍を脱し、再び高度成長軌道への復帰を目指すインドは、国益を重視する全方位外交へと大きく舵を切った。世界から孤立するロシアとは主に原油など資源を柱に緊密な関係を継続。米国とは軍事やハイテク分野で関係を急速に強化している。半導体政策などで中国との対決姿勢を強める米国との協調路線を鮮明にしたインドは、中国産原材料や資機材への依存を低減し自国産業の保護・育成を図るため、中国企業に対する投資規制を再び強化し始めた。

そうした一方、グローバルサウスのリーダーを目指すインドが最も重視するG20では議長国として首脳会議を仕切り、欧米など主要加盟国の理解と妥協の下、会合を何とか成功へと導いた。アフリカ連合(AU)の加盟承認も、インド官民が最も重視するアフリカ戦略と密接に連動しており、インドのしたたかな戦略を見つけた。その一方でイスラム教徒に差別的な法改正など揺らぐ信教・報道の自由が批判されるようになったインドが内政と外交の矛盾にどう向き合うのか、来春(2024年)に迫った総選挙の行方とともに要注目だ。

## はじめに

23年1月、インド政府がリモートで開催した「第1回グローバルサウスの声サミット」には、新興国・発展途上国125カ国の首脳らが参加した。ナレンドラ・モディ首相は開幕スピーチで「新型コロナや気候変動、テロなど世界で起きている問題のほとんどは途上国が原因ではないのに、その影響を最も受けるのはわれわれグローバルサウス(途上国)なのだ」と強調。「不公平を減らし我々が成長するチャンスを拡大するためにも、政治や金融をめぐるグローバ

ル・ガバナンスを再設計すべきだ」と問題提起し、一足早く成長と発展を遂げたインドが、後に続く途上国にその経験をシェアしていくことを宣言したのだ。

インドは長年、先進国から借款や技術協力などの援助を受けてきた立場だ。だが、2004年のインド洋大津波に際してインド政府は、自国内に数万人にも犠牲者を出しながら直ちに海軍の艦艇で隣国スリランカに人道援助物資を届けた。2020年春の新型コロナウイルス感染拡大においても、23年にかけて無償約1500万回分を含む計約3億回分の自国産ワクチンを主に周辺国向けに輸出した。

このように、インドには途上国としての顔と、より発展が遅れた国々に対する援助国としての顔を持ち合わせている。自国はたとえ貧しくとも他国に手を差し伸べる、という地域大国の誇りと責任を早くから掲げてきたのだ。

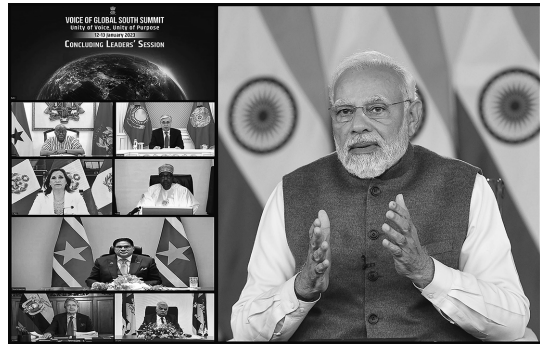
2020年には欧州連合（EU）並みの自動車排ガス規制「バーラト・ステージ（BS）6」を導入。再生可能エネルギーの開発や電気自動車（EV）普及にも国を挙げて取り組み、2021年に英グラスゴーで開いた第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）ではモディ首相自ら「2070年までにカーボン・ニュートラル（排出ゼロ）を達成する」と宣言するなど、環境問題にも並々ならぬ熱意を見せる。もちろんこれは大国への仲間入りを目指すインドによる世界へのアピールという側面もある。

そんなインドはここ数年、「国益」を前面に出した全方位外交を推進している。それは、自国の利益のためになる外国と重点的に付き合い、新興国・途上国との関係強化を通じて国際政治・外交における存在感を高める、ということに集約される。

本稿では、グローバルサウスの声を代弁し、その指導的役割を果たそうとするインド外交の狙いと思惑について、前提となる近年の対ロシア、米国、そして中国との関係を踏まえて論考してみたい。

## I 揺るがぬロシアとの蜜月

インドの「国益重視」外交を明確に示したが、国連安保理や国連総会でのロシア非難決議だった。インドは2022年2～3月、ウクライナ侵攻を巡る国連安保理決議や国連総会でのロシア非難決議を中国やアラブ首長国連邦（UAE）



▲ 23年1月、「グローバルサウスの声」サミットで演説するモディ首相（印報道情報局=PIB=提供）

などととも棄権。欧米諸国がこぞってインドに厳しい声を上げる中、ジャイシャンカル外相は「ロシアへの一方的な制裁や非難ではなく、あくまで対話で事態を解決すべきだ」と強調、以後も一貫してこの立場を崩していない。

モディ首相はしばしば「（中国主導の）上海協力機構（SCO）など中国・ロシアの陣営と、日本や米国、豪州との4カ国によるQuadに代表される枠組みそれぞれの関係を両立させる」と語っている。これはそう簡単なことではないが、モディ発言はロシアがインドの国益を左右する重要なパートナーであるという現実を示している。

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、2011年から20年までにインドが輸入した兵器の約61%（金額ベース）はロシア製だ。インド軍の装備ではT-90戦車やスホイ戦闘機、ロシアから借り受けた原子力潜水艦など、その存在感は極めて大きい。インド初の航空母艦も、旧ソ連のキエフ級空母を改装したものだ。

これらロシア製兵器の多くは老朽化が進み、欧米製の最新鋭兵器への置き換えが進んでいるが、ロシアがインド軍にとって重要なパート

ナーであることに変わりはない。そして、経済成長のためにエネルギーの確保に全力を挙げるインドにとって、ロシアは不可欠の供給元だ。

ロシア極東サハリンの石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン1」にはインド版石油メジャーともいえるインド石油天然ガス公社(ONGC)が20%を出資。国営インド石油(IOC)などはシベリアの「バンコール油田」など2カ所に石油権益を持っている。外国企業に本土の石油利権を供与しながらないロシアとしては異例の対応だ。

インドは経済制裁で行き場を失ったロシア産原油を国際価格の3割引といわれる価格で輸入しており、2022年度のロシアからの石油・ガス輸入額は前年度比7.5倍の約388億ドルに達し、サウジアラビアやイラクを押さえて最大となった。また、インド南部で稼働する出力100万キロワットのクダンケラム原発1、2号機はロシアの技術支援で完成。現在同原発では3、4号機の建設も進んでいる。

現地経済紙によると、来春の総選挙を控えたインド・モディ政権は目下、庶民の不満に直結する食料インフレを抑制するためロシアから800~900万トンの小麦輸入を計画中という。

パキスタンとの係争地カシミール地方を巡っては国際社会で批判されることも多いインドだが、ロシアはインドに都合が悪い国連安保理決議案に拒否権を行使してインドを側面支援してきた歴史もある。このようにロシアはインド外交における大きな柱となっている。

## II 軍事とハイテクで米印急接近

インドの外交的成果の一つが米国との急速な関係強化だ。モディ首相は23年6月、自身6

回目にして初の公式訪米に出発。行く先々で歓迎を受け、ニューヨークの国連本部前の庭では大規模なヨガ・セレモニーにも参加した。

バイデン大統領との首脳会談では、武装ドローン「シーガーディアン」31機・約30億ドルの購入やインド初の国産戦闘機「テジャス」向けの米ゼネラル・エレクトリック(GE)製ジェットエンジンの共同生産、インド軍の情報・監視・偵察(ISR)能力強化を図るための米軍のノウハウ提供など多くの軍事協力で合意した。同盟国以外への軍事技術供与にはきわめて慎重とされる米国にしては破格の大盤振る舞いだ。

さらにはインドが最優先課題に挙げる半導体分野に関する協議も大きく前進した。首脳会談のわずか5日後には米マイクロン・テクノロジーがインドへの工場建設を発表。資源大手ベングタと半導体で合弁会社を設立するはずだった台湾の鴻海科技集団(フォックスコン)に逃げられたインドにとっては願ってもない投資案件となった。

モディ首相を手厚く歓待したバイデン大統領だが、民主党の大統領候補者時代には2019年のインドによるカシミール「併合」を強く批判していた。歴史をひもとけば、米政府は2002年に1000人以上の死者を出したインド最大級の宗教対立事件「グジャラート暴動」に際し、当時同州首相(県知事に相当)だったモディ氏の責任を重く見て訪米ビザ発給を拒否した経緯もあるだけに、米政府の手の平返しには驚くほかはない。

2021年11月、インド軍がロシア製ミサイル防空システム「S-400」の購入を決めた際に米議会や国務省内部では「米国敵対者制裁法(CAATSA)」の適用が取りざたされたが、こ

表1 インド外交に関する最近の動き

年月	主なイベントや出来事	成果, 反響等
2019年5月	総選挙でBJPが圧勝, モディ政権2期目に	
9月	カシミール地方への優遇措置を定めていた憲法370条を廃止, 連邦直轄地として「併合」	イスラム諸国をはじめ, 国際社会から批判相次ぐ
11月	インド, RCEP交渉から離脱	
2020年2月	トランプ米大統領が訪印	
6月	印中国境地帯のガルワン渓谷で両国軍が衝突	インド政府が中国企業・製品のボイコットを宣言
9月	印中国防相がモスクワで会談	衝突事件の収拾について協議。「即時撤退」や「対話の継続」など5項目で合意
2021年10月	米国, アラブ首長国連邦(UAE), インド, イスラエル4カ国による協力枠組み「U2I2」がバーチャルで初会合	
11月	モディ首相が英・グラスゴーで開いた国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)に出席	2070年までに排出ゼロ(カーボン・ニュートラル)を達成すると宣言
2022年2月	ロシアのウクライナ侵攻を非難する国連安保理決議でインドが棄権	インドは欧米など国際社会の批判を浴びる
9月	インド太平洋経済枠組み(IPEF)について, インドは貿易分野の交渉参加を見送る	
12月	インドネシアからG20議長国を引き継ぐ	
2023年1月	インドが「グローバルサウスの声」サミット(オンライン会合)を主催	新興国・途上国など125カ国が参加
〃	共和国記念日の主賓としてシシ・エジプト大統領を招待	
〃	米ワシントンで米印重要技術振興イニシアチブ(iCET)初会合	米ジェイク・サリバン, 印アジット・ドバルの両国家安全保障担当補佐官が出席
4月	印中国防相がデリーで会談	国境問題などを協議
5月	モディ首相が広島で開いたG7, およびQuadの首脳会議に出席	ウクライナのゼレンスキー大統領とも会談
〃	インド政府がパキスタンとの係争地であるカシミール地方・スリナガルでG20観光部門の会合を開催	一部加盟国が代表団派遣を中止
7月	インドが上海協力機構(SCO)首脳会議(オンライン会合)を主催	
8月	南アフリカで開催したBRICS首脳会議にモディ首相が出席	
9月	ニューデリーでG20首脳会議を主催	一応の成功

(政府発表や各種報道などを基に筆者作成)

の議論もいつの間にか沙汰止みとなった。

半導体政策などを巡って中国との対決姿勢を強める米国にとってインドはぜひ味方につけておきたい大国だ。これら方針転換は、成長著しいインドの巨大市場を狙う米産業界の意向も踏まえた総合的な政策判断といえるだろう。

この背景にはもちろん国際情勢の急変が挙げられる。米国と対立する中国と、国際社会で孤立しながらもウクライナ侵攻を続けるロシアという2枚のカードは、インドが大国と渡り合ううえで強力な手札になった。インドは、降ってわいた「ロシア」「中国」というファクターを

最大限に利用し、米国や欧州から譲歩と理解を引き出すことでまさに国益の最大化につなげようとしている。

### Ⅲ 对中国では政策転換も

印中関係は2020年6月、ヒマラヤ山麓のガルワン渓谷で起きた両国軍の衝突事件によって決定的に悪化した。衝突で自国民に多くの死者が出たことで怒り狂い、中国への敵がい心を燃え上がらせた市民の意をくんだ政府は中国製品のボイコットを呼びかけ、民間企業にも有形無形の圧力で中国製品の不買や中国企業の投資受け入れの再考などを働きかけた。印高速貨物鉄道公社は中国信号機器メーカーの応札を無効とし、西部マハラシュトラ州政府は中国・長城汽車との工場建設に関する覚書(MOU)を凍結、連邦政府は中国由来の動画共有サービスTikTokや対戦型ゲームPUBGなど計321種類のスマホアプリを使用禁止とした。

だが、貿易に関しては政府の意に反し、コロナ禍で中国以外からの輸入が減ったため自動車部品や化学品、医薬品原料などほとんどの品目で中国製品の金額・シェアともに横ばいまたはかえって増加するという皮肉な結果となった。

インド政府にはボイコットによってインド製造業の中国依存を軽減し、部品や原材料、産業資材などの国産化を促すという思惑があったようだが、ボイコットは失敗に終わり、中国からの素材や部品がなければインド製造業は立ち行かないという現実を突きつけられた。

その後21年秋にはシタラマン財務相が「中国からの投資は規制するがストップさせるわけではない」と発言、衝突事件で凍結されていた中国企業によるプロジェクトについてインド企

業が「再開を検討している」「政府が限定的に中国企業の投資を許可し始めた」とする観測気球的な報道も散見された。

こうした動きを印中雪解けのサインと捉える見方もあったが、2022年に入るとインド当局は再び中国企業に厳しい対応を取り始める。

大手財閥タタ・グループ傘下の空調機器メーカー・ボルタスは4月、中国・海立(ハイリー)子会社との合併事業への投資に政府の認可が得られなかったとして合併契約を解消。インド有力経済紙は23年5月、上海汽車(SAIC)傘下で2019年からインドで国内生産する英MGモーターが、500億ルピー(約870億円)の投資が許可されず、インド人株主を多数派にするため株式の売却を検討している、と報道した。7月には同様に、中国の電気自動車大手BYDが印企業との投資額10億ドルの合併事業を断念したとのニュースも流れた。

米国は台湾などの半導体企業を対象に中国への投資規制をかけるなど、中国のハイテク産業に打撃を与える数々の政策を打ち出している。その米国としっかり手を組んだインドにとって、短期的な印中関係改善の可能性が低くなったと言える。だとすれば、自国産業の保護・育成のために中国からの投資をコントロールする政策にかじを切るのは合理的と言えるだろう。

小売業や金融セクターに適用されるインドの厳しい外資規制は、かつて大英帝国に自国経済を支配されたことへの反動、との説明が多いが、インド官民は中国企業による産業支配にもおびえた。2016年から中国・携程旅行網は印旅行予約スタートアップの「メイク・マイ・トリップ」を段階的に買収、17年には中国・復星集団が印製薬大手グラント・ファーマを手中に収めた。中国人民銀行が2020年にかけて住



▲ 23年9月、ニューデリーで開いたG20首脳会ではアフリカ連合（AU）の加盟が承認された（PIB提供）

宅金融大手 HDFC の株約 1% を取得したことも、インド産業界に波紋を投げかけた。

過剰な警戒といえばそれまでだが、中国企業のインド進出に危機感を強めたモディ政権は 2020 年 4 月、「国境を接する国」からの投資案件には政府の認可を必要とする、とした通達を出した。インドでは小売や金融、電気通信や軍事関連などを除けば、海外からの直接投資（FDI）は自動承認つまり届け出だけで OK、という政策を取ってきたが、この「国境を接する国」が中国を指していることは明白だ。

つまり、中国からの投資規制強化はガルワン衝突事件がきっかけではなく、インド政府が衝突事件を最大限に利用する形で規制強化を図った、という構図だ。

有力経済紙エコノミック・タイムズによると、インド当局は 23 年 1 月、ムンバイ、デリーに初のアップル・ストアをオープンした米アップル向け iPhone の印国内生産を請け負う中国企業 17 社に対して、インド企業との合弁会社設立を要請。14 社がこれに従った。

2024 年総選挙まで半年を切ったモディ首相率いる与党・インド人民党（BJP）としては、国民世論を納得させ、同党最大の支持母体でかねて対中強硬姿勢を見せるヒन्दゥー至上主義

団体「民族奉仕団（RSS）」にも配慮しつつ、インドに巨額の投資をもたらすアップルにも気を使った絶妙な政策運営といえるだろう。

#### IV G20 首脳会議の「成功」アピール

グローバルサウスのリーダーとしてのインドを世界にアピールした大舞台が 9 月 9～10 日にデリーで開いた 20 カ国・地域（G20）首脳会議だった。サミットには習近平・中国国家主席もプーチン・ロシア大統領も出席しないという不穏な幕開けとなった。

異例の会議初日に採択された首脳宣言の中身に驚きはなかったが、ロシアへの名指し批判を避け、ウクライナ「侵攻」をより中立的でロシアの責任もあいまいな「戦争」と言い換えた苦心作だ。欧米の主張通りにロシア非難や中国へのけん制にこだわれば、首脳宣言はおろか会議そのものが成立しない恐れもあった。中身よりも会議の成功を優先させた議長国インドと、インドのメンツを立てようとそれに協力あるいは妥協した米欧諸国といった構図が浮かび上がる。もちろん、この背景には米国、中国、ロシアとの関係をうまく調整してきたインド政府の周到な準備と根回しがあったと思われる。

そんな中、今回の G20 で唯一最大とも言っている成果がアフリカ連合（AU）の加盟承認だ。債務問題にしても環境・食料にしても、55 カ国・地域がひしめくアフリカの比重は相対的に増加しており、グローバルサウスのリーダーを目指すインドにとってアフリカ諸国は最大のフォロワーだ。経済改革や資源開発で成長軌道に乗り始めた国も多く、インドや日米欧だけでなく世界の企業が「最後のフロンティア」としてアフリカ市場に注目している。

表2 G20 首脳宣言の注目箇所

- ・ウクライナにおける「戦争」に関しては国連総会決議などに従って行動する
  - ・武力による威嚇や武力行使には反対
- ・G20は経済協力のためのフォーラムであり、地政学的及び安全保障問題を解決する場ではない
- ・経済成長のためには多角的貿易体制が不可欠
- ・世界貿易機関（WTO）改革の必要性を再確認
- ・気候変動対策は重要
- ・途上国の温暖化ガス排出削減に協力する必要がある
- ・多国間主義の必要性を再確認
- ・世界銀行やIMFの改革が必要
- ・低所得国の債務脆弱性に対処することの重要性を強調
- ・ザンビアやガーナ、スリランカなどの債務に関する措置の進展を歓迎
- ・アフリカ連合（AU）の加盟を歓迎
- ・信教の自由、意見・表現の自由に関する権利は重要
- ・宗教的憎悪に関する行為などを非難する

この AU 加盟が実現した背景にも、インドの強い後押しと深慮が垣間見える。インドは早くからアフリカ市場の有望性に着目。2008 年には「インド・アフリカ・フォーラム・サミット」を発足させ、2015 年にデリーで開いた第 3 回会合では 100 億ドルの信用枠供与や 6 億ドルの無償援助、アフリカからの留学生 5 万人の受け入れを発表するなど手厚い支援を続けてきた。

もちろん、アフリカ支援を拡大するインドには壮大な思惑がある。まずは原油やレアメタルなどの資源だ。2022 年度、インドのアフリカからの輸入総額の約 46%、216.3 億ドルがナイジェリアやアンゴラ、コンゴなどからの原油・天然ガスといった燃料が占めた。

アフリカなどでの油田獲得競争でインドは、各国政府としっかり手を握り豊富な資金力を備えた中国企業に歯が立たなかったことから、得意の IT（情報技術）や教育、医療、産業支援などソフトパワーで勝負する戦術へと転換を図った。今回も G20 を通して多国間でアフリ

カにコミットすることで、「借金漬け」などに代表される中国の独走を抑止し、インドにとって有利に事を運べるといったたかな計算があったとみていいだろう。

過剰なインフラ投資で債務危機に陥る国が多いアフリカでは中国からの借りに警戒感を強めており、ソフトパワーを掲げて各国に接近するインドにとっては大きなチャンスというわけだ。

インドのグローバルサウス戦略の主戦場となるアフリカは、インドにとって大きな優位性がある市場だ。同じ大英帝国植民地の傘に入っていたケニア、タンザニア、南アフリカなどには多くのインド系住民が暮らしていて交流も活発。土地勘や人脈による優位性に加え、アフリカでの市場開拓ではローコストエンジニアリングや与信管理など、インド企業が過去数十年間にわたって自国で展開していたインド型ビジネスが応用できる、という強みがある。

インド最大の二輪車メーカー「ヒーロー・モトコプ」や携帯電話プロバイダー大手の「バルティ・エアテル」などはともにアフリカ 10 カ国以上でビジネスを展開している。

ただ、アフリカに対しては中国や欧州連合（EU）やロシア、韓国、そしてアフリカ開発会議（TICAD）を主宰する日本などが支援のためのフォーラムを創設、競うように資源外交を展開している。アフリカ諸国の側にも「援助慣れ」や、時として援助してくれる国を天秤にかける行動が散見される。インドの対アフリカ外交にもさらなる戦略性が求められそうだ。

## V インド内政：揺らぐ信教・報道の自由

近年、インド・モディ政権による反イスラム



的な政策や言論・報道の弾圧と受け止められる状況には世界から批判が高まっている。「モディ1強」への付度もあってか国内では批判的な報道は控えめだが、難民にインド国籍を与える対象からイスラム教徒を除外した「改正国籍法(CAA)」の施行や憲法370条を廃止してカシミール地方への優遇措置を停止して連邦直轄地に併合するといった一連の動きに加え、度重なるネット遮断や、モディ首相に批判的なドキュメンタリーを放映した英BBCへの報復的な税務調査などは、イスラム諸国以外からも厳しい声が出ている。

インドが指導的立場を目指すグローバルサウスには中東、アフリカなどでイスラム教徒が多い国々も含まれる。反イスラム色の強い政策をとるインドが、こうした途上国のリーダーにふさわしいのかといった議論も出てくるべきだが、この点を指摘するメディアは少ない。

しかし、これら数々の政策も政府がある日突然一方的に実行したわけではない。憲法370条の廃止や国籍法の改正は、いずれも2019年総選挙におけるBJPのマニフェストに明記されている。つまり、モディ政権としては選挙で勝利した以上、有権者の支持を得た公約を堂々と実行した、と主張できる。実際、世論調査ではモディ政権の「業績」としてカシミール併合などを挙げる人々は少なくない。

23年6月のモディ首相訪米に際し、米民主党議員ら75名はバイデン大統領に公開書簡を練り、首脳会談でインドの信教の自由について問題とするよう求めた。さらにホワイトハウス

でバイデン大統領との共同記者会見に臨んだモディ首相に対しては、パキスタン系米国人女性記者から信教の自由や民主主義について厳しい質問が飛んだ。

さらにもう一つ気になるのが、インド政府による「自国中心主義」の先鋭化だ。インドは23年7月、国内の食糧インフレを沈静化させるため、高級ブランドの「バスマティ米」を除く白米の輸出を禁止した。これにはコメ輸入が多い中東やアジア諸国を中心に価格の高騰を招いている、との批判が強まっている。

2019年11月、インドの地域的な包括的経済連携(RCEP)交渉脱退は、いまなお余韻が残る衝撃的なニュースだった。当時は1年近く続いた農民による抗議デモの最中。RCEPで安価な中国産農産物が大量に流入することは政治家として到底容認できなかった。インドはインド太平洋経済枠組み(IPEF)においても最初から貿易交渉には加わっていない。

こうした一連の政策はすべて、来春に迫った総選挙対策とみていいだろう。だが、右派民族的な色合いが濃く「ヒンドゥー国家建設」を掲げるRSSが後押しするモディ政権が勝利し3期目に入れば、対中国などの外交や国内マイノリティーへの対応など内政の方針が大きくは修正されない可能性が高い。そうなれば大国インドは外交と内政の不一致という深刻な矛盾に直面しかねない。多くの世論調査で与党の圧倒的優勢が伝えられる2024年総選挙はあと3か月余りで投票が始まる。